

まとめと今後の課題

1. 地域コミュニティ活動について

まだ少ない自発的な市民活動（問1-1）

地域における活動の参加状況をたずねたところ、「自治会」や「町内会」、「子ども会」、「PTA」等といった従来からの地縁による結びつきの組織活動の参加率が高い一方で、「個人としてのボランティア活動」の参加率は約2割とまだまだ低い状況である。自発的な動機で活動に参加する市民を増やすことは、協働のまちづくりを進めていく上で重要なことであり、今後の課題と言える。

また、少子高齢化の進展、環境問題、防災・防犯対策など地域における課題は複雑かつ多様化しているに加えて、従来の地縁型活動組織の役員の高齢化が進むなど、地域活動を担う後継者へのバトンタッチも課題となっている。今後のまちづくりにおいて、このような地域ごとの課題を、地縁型活動組織だけではなく、自発的な市民の活動組織の両者が連携・協議して進めていける仕組みづくりも重要である。

参加が少ない福祉分野の活動（問1-2）

分野ごとの活動の参加状況をたずねたところ、最も参加率の高い分野は、「清掃・美化活動」、次いで「まつり・イベント」、「スポーツ・レクリエーション活動」となっている。一方、「子育て支援」や「高齢者・障害者等に対する福祉活動」の福祉分野の活動の参加率は低い傾向にある。多くの市民にとって、イベント的な要素を持つ活動分野に比べて、福祉分野の活動は参加しにくい状況がうかがえる。

まず、参加の裾野を広げるためには、市民が参加しやすい分野の活動を充実させ、まちづくりに関わる市民人口を増やしていくことが効果的だと考えられる。また、それと並行して、すでに参加経験のある市民が、新たな分野の活動に参加しやすいような環境づくりが必要である。

参加を促す情報提供の推進が必要（問1-3）

いずれの分野も活動経験がないと回答した人にその理由をたずねたところ、「どこでどのような活動をしているのかわからない」が4割強で最も多く、次いで「時間がない」（約4割）が多くなっている。情報が不足していることが、参加したことがない主な理由となっているため、情報提供を充実させることが、参加を促す効果的な手段であると考えられる。

一方、「時間がない」という意見も多数あった。参加の意欲があっても時間がない市民に対して、多様な参加の方法を模索・提案することが必要である。例えば、平日の日中に就労している市民に対して、夜間や休日に参加できる活動の機会を提供することや、また、家事や育児・介護等で家を出ることが出来ない市民に対しては、インターネット等を通じて在宅で出来る活動の可能性を模索するほか、イベントや学習会を開催する際には、託児所等を設けるなど、参加しやすい環境を整える必要があると考えられる。

しかし、時間がないことに対する根本的な解決策としては、仕事、家庭生活、地域生活など様々な活動を、自ら希望するバランスで展開できる、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現に向けて、企業・家庭・地域・行政の社会全体で進めていくことが必要であり、協働のまちづくりを推進していく上でも極めて重要である。

地域により差のある活動状況（問2）

居住地区別に、地域コミュニティ活動の取り組み状況をみたところ、地域差があることが分かった。「盛んに行なわれている」という割合（「非常に盛んに行なわれていると思う」「ある程度盛んに行なわれていると思う」の計）が最も高かったのが、『本梅町、畑野町、宮前町、東本梅町』で7割強にのぼった一方、『亀岡地区』では半数に満たない状況であった。

住民層の違いが影響していることが考えられ、地域にあった推進の方法を模索することが重要である。

2. 協働とNPOの理解度と活動について

「協働」という言葉、「知らなかった」が半数以上（問3）

「協働」という言葉の認知度をみたところ、「知らなかった」が半数を占めている。性別にみると、女性に比べ男性の認知度の方が約20ポイントも上回っており、性別による違いがみられる。また、年代別にみた認知度では顕著な違いがみられ、若年層ほど認知度は低くなる傾向にあり、女性と若者に対する啓発活動が特に重要と言える。

過半数が学習意欲あり（問4）

「協働」についての学習の有無及び意向をたずねたところ、「学習したことはないが、今後してみたい」が過半数を占め、最も高くなっている。特に『パート・アルバイト・派遣職員等』、『自営業・自由業』、『会社員』で約6割と高い。

一方、『無職』では学習意欲のある割合が半数をやや下回り、「学習したことはないし、今後もしたいとは思わない」の割合が4割となっており、他の職業層と比較すると、参加の意向が低くなっている。団塊の世代の一斉退職の時期を向え、定年後の市民のパワーをまちづくりに活かす仕組みづくりが課題である。

潜在的に活動する可能性のある人（「機会があれば」「わからない」の計）が約6割（問5）

まちづくりに向けた活動に対する今後の意向をたずねたところ、参加に積極的な割合（「現在、活動している」「ぜひ活動したい」の計）は2割弱であるが、「機会があればしたい」が36.3%と最も高く、今後、活動機会を充実させることで、参加者の大幅な拡大をねらうことができると考えられる。また、次いで「わからない」も23.0%と高いことから、学習機会・情報提供等を進めることで、まちづくりに関する人口を増やしていくことが出来る可能性を示唆している。

性別にみると、男性では「機会があれば参加したい」が4割と最も高く、女性では「わからない」が4割と最も高いことから、性別に環境整備等を進めていくことが効果的であると考えられる。

やりたい活動1位は「地域の美化活動、清掃活動」(問5 - 1)

まちづくりに向けた活動へ参加意向があると回答した人に対して、具体的にどのような活動をしたいかをたずねたところ、「地域の美化活動、清掃活動」が最も多かった。まちづくりに参加する第一歩として、美化活動が親しまれやすい分野であると考えられる。

内容までは知られていない「NPO」(問6)

「NPO」についての認知度としては、「以前から言葉のみ聞いたことがあった」が46.3%と最も多く、「知らなかった」(11.5%)を合わせると、NPOの内容については知らないという割合が約6割を占め、昨今、様々な場所で使用されている「NPO」という言葉に対して、内容を伴って理解している市民の割合が低いことが明らかとなった。今後、広く市民にまちづくりに参加してもらうためには、広報等に分かりやすい表現を使用することに努めるとともに、関連用語や概念の周知・啓発を進めていくことが必要である。

3. 「協働」の進め方について

高い「自助」「共助」意識(問7)

公共サービスに対する住民負担(金銭的)の考えをたずねたところ、「市民でできることは市民で行い、できるだけ住民負担は増やさない」が8割を占める。金銭的な住民負担が伴う行政の公共サービス(公助)へのニーズは少なく、市民が自らできること(自助)、地域に住む人たちが助け合ってできること(共助)を積極的に進めていく意識が高い。

協働のまちづくりが求められる背景の一つとして、少子高齢化、人口減少、地方財政の厳しさが増す状況の中で、行政主導のまちづくりが限界に達していることがあげられる。このことから、協働のまちづくりには、市民の高い「自助」「共助」意識は必要不可欠であり、市民にそれらの意識が備わっていることは、市民と行政が共に「公」を担う主体となって、持続可能なまちづくりを進めていくための基本的な土壌が整っていると言える。

男女差がみられる公共サービスへの協力意識(問8)

公共サービスの提供に協力できるかどうかについてたずねたところ、「協力できる」が6割強を占めており、全体的に協力意識が高い傾向がうかがえるが、性別に割合をみると、男性で71.8%、女性で48.0%と男女間で差があることが分かった。女性については、「協力できない」(46.4%)の割合の方が、「協力できる」よりもわずかに高く、協力への意識は低い傾向がみられる。

一般的に男性の方が社会経験が豊富である場合が多く、これまで培った自分の持つ知識や経験を活かすことが出来るという考えが、男性の協力意識が高い要因の一つだと考えられる。性別に関らず、多様な立場からの社会的視点や生活的視点、知恵や時間を活かすことが、誰もが住みやすいまちづくりを進める上で重要であることから、社会経験の有無に関らず、身近に協力できることはたくさんあるということを知ってもらうことが必要である。

協働によるまちづくりについては概ね肯定的（問 9）

市民と行政の協働によるまちづくりについての考え方をたずねたところ、「望ましい」とする回答が約 6 割と概ね肯定的であるが、実施にあたっては「行政主導」を望む意見と、「対等な関係」とに意見が分散しているように読み取れる。

また、「協働の意味や効果、範囲がわかりにくいのでなんともいえない」も 3 割と高くなっており、協働のまちづくりという方向性が市民の合意を得るためには、今後の啓発活動や学習機会の提供が重要であると考えられる。

市民と行政の双方の意識改革が必要（問 10）

協働のまちづくりを進めていくにあたって、市民と行政の意識について考え方をたずねたところ、「市民と行政の双方の意識を変えることが必要だ」が 6 割を占めている。

行政側も市民側も、これまでの行政主導型のまちづくりとは違い、自立した主体が対等な関係であるという意識を持つことが何より重要である。

市民と行政との協働の実際は、様々な問題をはらんでいることが多く報告されている。行政側では、市民を行政の下請け化、パート化などの感覚を持って接してしまう傾向があり、市民側では、行政に頼ったり、お願いしたりする姿勢であることが指摘されることが多い。自立した立場の異なる主体が協働することで、お互いの得意な力を発揮し、相乗効果を上げることが求められている。

協働が効果的と思われる分野は「福祉」と「地域の安全・安心」（問 11）

市民と行政が協働で取り組むことが必要（有効）と考える分野についてたずねたところ、「福祉」と「地域の安全・安心」が 5 割弱と高くなっている。

福祉分野の活動については、実際の活動への参加率は低いものの（問 1 - 2 参照）ニーズとしては最も高く、今後特に活動を推進していく必要がある分野と言える。

また、年代別にみても、60 歳以上で「健康に関すること」が高く、子育て世代である 30 歳代で「教育や子育てに関すること」の割合が高い。年代によるニーズの違いに応じた活動の充実が望まれる。

行政に求められているのは「情報提供」（問 12）

協働によるまちづくりを進めるために行政に求めることをたずねたところ、「市民、団体およびグループの活動に役立つ情報を公開・提供する」が半数と最も多い。行政の高い情報収集力・発信力を発揮していくことが求められている。

求められる市民活動団体の情報発信力（問 13）

協働のまちづくりを進めるために市民に求められることをたずねたところ、「市民活動団体は活動が理解・信頼されるよう情報を発信・公開する」が半数以上にのぼっている。

まちづくりに向けた活動に対する意向別にみたところ、活動未経験の層と、現在活動中の層の両方で、「情報発信・公開」を求める割合が高く、特に活動を『したくない』人で最も高くなっている。

現在活動中の層は、自分達の活動を「知ってもらいたい」という立場で回答し、未経験者の層は「知りたい」という立場で回答していると考えられる。

また、活動を『したくない』人で最も高い割合であることから、市民活動団体の活動内容や成果等がわかりづらく、団体への不信感を持っている可能性も考えられるため、活動の透明性を確保するために情報開示は徹底する必要がある。

しかし、市民活動団体には情報発信力が弱いことも多いため、行政は、活動団体の情報を広く市民に提供・開示し、現在活動中の市民と、活動未経験の市民を繋ぐ役割を担うことが必要である。

より良いまちづくりのための体制への意見は二分化の傾向（問 14）

今後のより良いまちづくりのために重要と考える市民と行政の取り組み体制についてたずねたところ、「市民と行政の役割分担」という意見が約半数で最も高くなっているが、「行政主導」という意見も約4割と高い。

「協働」についての学習状況別にみると、学習経験がある層で「市民と行政の役割分担」という意見が高く、学習経験がなく、かつ今後も学習したくないという層で「行政主導」を求める意見が高い傾向がある。「協働」についての学習経験の有無が、市民と行政の取り組み体制への意見に影響している可能性があり、学習機会の提供、周知・啓発活動を進めていくことが、行政と市民の対等な協働関係を築くために重要になってくると考えられる。